

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 哲夫
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大金 久子
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大金 久子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 当第2四半期 連結累計期間	第30期 当第2四半期 連結会計期間	第29期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	14,386,073	7,269,703	28,674,365
経常利益(千円)	624,864	470,286	1,668,739
四半期(当期)純利益(千円)	294,199	255,817	769,888
純資産額(千円)	-	6,741,087	6,487,932
総資産額(千円)	-	13,352,814	13,044,503
1株当たり純資産額(円)	-	763.23	734.53
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.31	28.96	89.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	50.5	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	401,201	-	834,022
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	289,180	-	689,674
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	295,561	-	581,163
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	3,641,469	3,228,555
従業員数(人)	-	629	647

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	629 (2,901)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員）であり、臨時従業員数（パートナー社員）は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	606 (2,718)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員）であり、臨時従業員数（パートナー社員）は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	対前年同期比(%)
回転寿司	7,074,661	-
食材等売上	195,042	-
合計	7,269,703	-

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国の金融不安の高まりや株式・為替市場の変動、原油価格の高騰などの影響により企業収益が減少し、景気の減速感が強まってまいりました。

外食産業におきましては、企業間の競争・競合の激化に加え、お客様の節約志向や生活防衛意識の高まりから外食を控える動きもあり、経営環境が益々厳しくなっております。

このような状況の中で当社グループは、「元気・丁寧」と「安心・安全」をテーマに人材の育成や安全衛生の強化など営業レベルの向上に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、安定した収益確保のため、出店を厳選して行ってまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、新設店1店舗を出店し、一方で、不採算店等2店舗を退店いたしました。これにより総店舗数は205店舗となりました。また、業態変更につきましては、1店舗を実施いたしました。

営業・商品面につきましては、接客サービスレベルの向上に取り組むとともに、高鮮度のこだわり食材や産地・グレード等の本物志向を追求した食材の投入、フェア食材や季節のおすすめ食材の充実、各ブランドコンセプトに見合った品質の食材など他社との差別化を図ってまいりました。

食の安心・安全の観点からは、衛生管理室による店舗の衛生チェック及びフォロー体制の強化、製造・物流部門の衛生管理体制の強化など、改善を図ってまいりました。

海外子会社展開につきましては、親会社からの支援強化や従業員の日本での研修により組織力の強化を図るとともに積極出店に向けて物件の選定を行ってまいりました。

海外フランチャイズ展開につきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高72億6千9百万円、営業利益4億4千2百万円、経常利益4億7千万円、四半期純利益2億5千5百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、現金及び預金の増加等により第1四半期連結会計期間末に比べ8億2千6百万円増の133億5千2百万円となりました。負債合計は、長期借入金の増加等により第1四半期連結会計期間末に比べ5億8千5百万円増の66億1千1百万円となりました。純資産合計は、67億4千1百万円となり自己資本比率50.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ10億3百万円増加し当第2四半期連結会計期間末は36億4千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億8千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億3千8百万円、減価償却費1億2千6百万円による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5千9百万円となりました。これは店舗の新設等による支出1億2千4百万円があった一方で、差入保証金の回収による収入6千2百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億8千3百万円となりました。これは長期借入れ10億円を行った一方で、長期借入金の約定返済3億1千5百万円を行ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

設備の新設、除却等の計画に記載した事項を除いては、設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等の完了

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業部門	設備の内容	取得金額(千円)	完成年月
提出会社	回転寿司	新設店舗1店	40,581	平成20年8月
提出会社	回転寿司	業態変更店舗1店	20,126	平成20年7月

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の新設等

前四半期連結会計期間末において計画中であった設備の新設等について、次のとおり変更しております。

会社名	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加店舗数(店)
			総額(千円)	既支払額(千円)		
提出会社	回転寿司	新設店舗	235,500	20,278	自己資金	3
提出会社	回転寿司	改装店舗	122,200	-	自己資金	-
提出会社	全社共通	システム更改	90,000	35,000	自己資金	-
GENKI SUSHI USA, INC.	回転寿司	新設店舗	140,000	43,410	自己資金	1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記計画には、当第2四半期連結会計期間中に新たに確定した設備の新設等が含まれております。

3. 当第2四半期連結会計期間において完了したものについては、上記計画から除いております。

月別出店計画

年月	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	合計
店舗数(店)	-	1	2	-	-	1	4

重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	8,882	-	1,151,528	-	1,344,671

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)グルメ杵屋	大阪府大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	3,000	33.77
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	402	4.52
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	344	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	153	1.72
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	107	1.21
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	88	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	82	0.93
元気寿司従業員持株会	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	64	0.72
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	54	0.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	53	0.59
計	-	4,350	48.97

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	153千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	81千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	53千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,811,700	88,117	-
単元未満株式	普通株式 20,708	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,117	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	50,500	-	50,500	0.56
計	-	50,500	-	50,500	0.56

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,265	1,260	1,255	1,251	1,249	1,252
最低(円)	1,234	1,230	1,219	1,224	1,223	1,177

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役相談役		椋本 彦之	平成20年6月24日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,469	3,228,555
半製品	27,541	37,056
原材料	232,814	158,387
貯蔵品	59,112	29,752
その他	1,098,952	1,237,072
貸倒引当金	1,791	2,002
流動資産合計	5,058,098	4,688,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,202,084	6,086,616
土地	1,520,553	1,520,553
その他	1,148,181	1,072,765
減価償却累計額	5,114,937	4,980,053
有形固定資産合計	3,755,882	3,699,882
無形固定資産	201,943	217,338
投資その他の資産		
差入保証金	3,405,308	3,418,075
その他	990,538	1,076,678
貸倒引当金	58,956	56,292
投資その他の資産合計	4,336,890	4,438,460
固定資産合計	8,294,716	8,355,681
資産合計	13,352,814	13,044,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,025	981,552
短期借入金	1,241,884	1,197,156
未払法人税等	178,000	107,697
賞与引当金	160,000	250,000
その他	1,191,123	1,324,559
流動負債合計	3,686,032	3,860,965
固定負債		
長期借入金	2,664,814	2,359,172
その他	260,880	336,433
固定負債合計	2,925,694	2,695,605
負債合計	6,611,727	6,556,571

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	4,399,219	4,158,016
自己株式	68,349	67,815
株主資本合計	6,827,069	6,586,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,762	3,057
為替換算調整勘定	88,744	101,524
評価・換算差額等合計	85,982	98,467
純資産合計	6,741,087	6,487,932
負債純資産合計	13,352,814	13,044,503

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	14,386,073
売上原価	5,891,149
売上総利益	8,494,923
営業収入	135,175
営業総利益	8,630,099
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	3,880,001
その他	4,214,019
販売費及び一般管理費合計	8,094,021
営業利益	536,077
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,585
為替差益	10,090
仕入割引	54,788
受取賃貸料	23,927
その他	18,802
営業外収益合計	111,195
営業外費用	
支払利息	21,803
その他	605
営業外費用合計	22,408
経常利益	624,864
特別利益	
固定資産売却益	2,500
特別利益合計	2,500
特別損失	
固定資産除却損	1,054
減損損失	9,599
賃貸借契約解約損	48,758
特別損失合計	59,412
税金等調整前四半期純利益	567,952
法人税、住民税及び事業税	165,925
法人税等調整額	107,826
法人税等合計	273,752
四半期純利益	294,199

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	7,269,703
売上原価	2,988,737
売上総利益	4,280,966
営業収入	66,789
営業総利益	4,347,755
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,947,700
その他	1,957,573
販売費及び一般管理費合計	3,905,274
営業利益	442,481
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,028
仕入割引	27,003
受取賃貸料	11,715
その他	9,696
営業外収益合計	51,444
営業外費用	
支払利息	11,302
為替差損	12,106
その他	229
営業外費用合計	23,639
経常利益	470,286
特別利益	
固定資産売却益	2,500
特別利益合計	2,500
特別損失	
固定資産除却損	279
減損損失	9,599
賃貸借契約解約損	24,899
特別損失合計	34,778
税金等調整前四半期純利益	438,008
法人税、住民税及び事業税	138,363
法人税等調整額	43,827
法人税等合計	182,190
四半期純利益	255,817

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	567,952
減価償却費	247,679
減損損失	9,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,453
賞与引当金の増減額(は減少)	90,000
受取利息及び受取配当金	3,585
支払利息	21,803
固定資産除売却損益(は益)	1,445
賃貸借契約解約損	41,704
たな卸資産の増減額(は増加)	94,023
仕入債務の増減額(は減少)	68,243
その他	119,596
小計	514,296
利息及び配当金の受取額	3,641
利息の支払額	21,809
法人税等の支払額	94,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	272,035
有形固定資産の売却による収入	2,500
無形固定資産の取得による支出	3,909
差入保証金の差入による支出	136,186
差入保証金の回収による収入	122,540
その他	2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	649,630
配当金の支払額	52,996
その他	1,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,332
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	412,914
現金及び現金同等物の期首残高	3,228,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,641,469

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 杵屋元氣寿司東海㈱は第1四半期連結会計期間において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更により、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更により、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) ロイヤリティ収入及び食材等売却収入の計上区分の変更 従来、営業外収益に計上しておりましたロイヤリティ収入は、第1四半期連結会計期間より営業収入に含めて計上することに変更いたしました。また、従来、海外フランチャイジーに対する食材等の売却に係る収入は、同売却に係る原価と相殺し、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、食材等売上高は売上高に、食材等売上原価は売上原価に含めて計上することに変更いたしました。 これは、近年、海外フランチャイズ展開に積極的に注力し、新規パートナーの勧誘、食材等の販売拡大を図ってきましたが、第1四半期連結会計期間からこの方針をより明確に打ち出しており、該当収入の金額的重要性が今後さらに高まる傾向にあることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が384,369千円、売上総利益が21,656千円、営業総利益及び営業利益が123,020千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,641,469千円
現金及び現金同等物	3,641,469

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,882,908株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 50,542株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,996	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	52,994	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当連結グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 763円23銭	1株当たり純資産額 734円53銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり四半期純利益金額 28円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	294,199	255,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	294,199	255,817
期中平均株式数(千株)	8,832	8,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成20年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....52,994千円
- (2) 1株当たりの金額..... 6円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業外収益に計上していたロイヤリティ収入を、第1四半期連結会計期間より営業収入に含めて計上することに変更している。また、従来、海外フランチャイジーに対する食材等の売却に係る収入は、同売却に係る原価と相殺し、営業外収益に計上していたが、第1四半期連結会計期間より、食材等売上高は売上高に、食材等売却原価は売上原価に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。